

もし君が首相になりたいと言おうならば

山本太郎さん、本気で政権をめざすというなら、

気候変動を否定するトンデモ論と手を切り、

人を本当に助けられる経済政策と産業政策を持つべきです。

1 未来を犠牲にしてはいけない

「消費税廃止」というシングルイシューで突破する選挙戦術は、小泉純一郎の手法を思い出させます。勢いがいいのも同じです。それは既存の野党に欠けているものです。

そう思いながら、れいわ新選組（以下れいわ）が先の参議院選挙で発表した「政権とったらすぐやります 今、日本に必要な緊急政策」や山本太郎さんの発言したものを読みました。しかし、骨格がしっかりした政策の枠組みがないと、未来にひどい結果を招き、結果としてかえって信用を

失うことになりかねません。私にはそこが非常に気がかりです。率直に書いてみます。

そもそも言えば、国債を増発し、財政赤字を拡大させてでも歳出や減税を拡大すれば、日本経済のひどい衰退状態が克服できるのでしょうか。むしろ、そうした目先で経済をもたせるやり方を長く繰り返したことが、かえって日本経済の衰退を深めたのではないのでしょうか。

目玉とされている消費税減税・廃止を見てみても、それが実質賃金を引き上げるといえるのは短絡的すぎます。また、れいわは法人企業への増税を財源にあてるかのような印象

金子勝

かねこまさる 立教大学特任教授、慶應義塾大学名誉教授。一九五二年生まれ。著作に『セーフティネットの政治経済学』（ちくま新書）、『資本主義の克服』、『共有論』で社会を変える』（集英社）、『平成経済 衰退の本質』（岩波書店）など多数。

を与えますが、増税するのは二%のインフレになる時だという事です。ところが、「二年で二%」の物価目標を掲げたアベノミクスは、約七年近くたっても実現せず、目標そのものを降ろしてしまいました。なのに、なぜ、れいわだと二%のインフレが実現できるのでしょうか。ブレインの人たちにはアベノミクスをかついで失敗した人たちもいます。とても真剣に総括しているとは考えられません。

いまや日銀は「出口のないねずみ講」に陥っています。

金利が上昇すれば、たちまち国債も株価も暴落して崩壊してしまうからです。その中で、国債発行に依存した消費税増税では、やがて破綻へ向かっていくでしょう。

つぎに問題になるのは、「反原発」を唱えつつ、「エネルギーは火力中心」でいくという政策です。これは気候変動を否定する非科学的（カルト的）な主張がベースにあるのでありませんか。火力発電は、もはやコスト的に合わなくなっています。これでは、エネルギー転換をどんどん遅らせ、ガラパゴス的な日本の状況をさらに加速してしまうでしょう。

さらに、「コンクリートも人も」という政策にも問題があります。公共事業の拡大はバブルを繰り返すだけで、安倍政権の「国土強靱化計画」を引き継ぐものです。これも、世界的な、情報通信技術に基づく知識経済への産業構造転

換を遅らせるばかりです。れいわは、まるで未来の世代を犠牲にする食い逃げ世代の代表のような政策を掲げており、日本を滅ぼしかねません。

2 日本経済の衰退の本質を直視せよ

そもそも日本経済の衰退の本質をどうとらえるか、あらかじめ私の考え方を示しておかないとフェアではないでしょう。

まず何よりも、私は、日本経済に関して国際的に見て異常な現象が起きていることに注目します。それは、一九九七年の金融危機以降、産業の衰退が激しく進み、「実質賃金」あるいは「時間あたり名目賃金」が継続的に下落を続けている点です。しかも、いまや有効求人倍率は一・六倍（二〇一九年平均）、失業率（完全失業率）が二%台で人手不足に陥っているにもかかわらず、賃金が下落し続けています。他の先進諸国は実質賃金が上昇している中で、日本だけが下落を続けているのは、どう見ても異常です。

その背後にあるのは、深刻な産業衰退です。その結果、いまや「貿易立国」は崩れ、貿易赤字が当たり前になっています。そして、非正規雇用の拡大や人権無視の外国人技能実習制度などによる雇用制度の破壊とあいまって、継続的な賃金下落を発生させているのです。れいわはもう限界